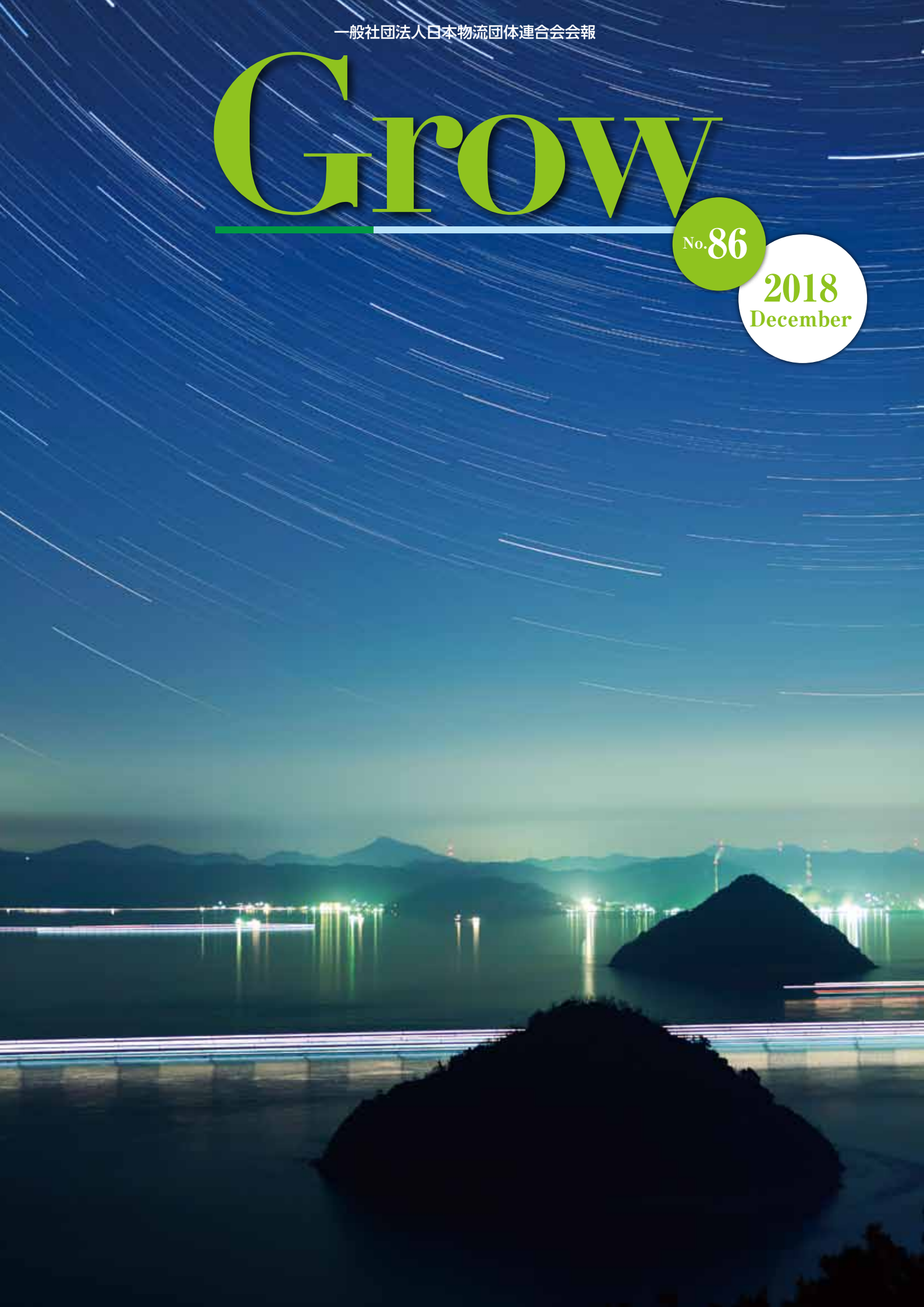


Grow

No. 86

2018
December



C O N T E N T S

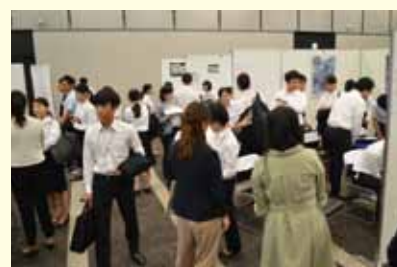
物流関連基盤インフラの防災機能強化についての要望書を提出…	1
第14回物流連懇談会を開催 ……………	2
センコーグループホールディングス株式会社 代表取締役社長 福田 泰久氏を迎えて 人を育て、人々の生活を支援する	
第23回基本政策委員会を開催 ……………	7
平成30年度 第1回 人材育成・広報委員会を開催 ……………	7
第5回 物流業界インターンシップを開催 ……………	8
第20回「物流環境大賞」～募集を開始しました～ ……………	11
平成30年度 モーダルシフト取り組み優良事業者を公表・表彰 ……	12
大賞は東洋メビウス株式会社	
東京都による講演会を開催 ～東京2020大会における交通輸送の円滑化について～ ……………	15
国際業務委員会報告 インドの物流事情実態調査を実施して ……………	16
平成30年度 第1回 国際業務委員会を開催……………	20
平成30年度 第1回 経営効率化委員会を開催……………	21
会員企業をたずねる～女性の力、女性の声 ……………	22
ヤマトホールディングス株式会社 西橋 展子さん	
平成30年度 施設見学会を開催 ……………	24
2018年度版「数字でみる物流」発刊のご案内／ ……………	25
最近の活動状況／編集後記	



第14回 物流連懇談会を開催



平成30年度 モーダルシフト取り組み優良事業者を公表・表彰



第5回 物流業界インターンシップを開催

物流関連基盤インフラの 防災機能強化についての 要望書を提出

物流連は、10月29日（月）、本年度上期に多発した自然災害による物流関連基盤インフラの被災に鑑み、道路、鉄道、港湾、空港等の防災対策の実施および防災機能の強化を要望する石井国土交通大臣宛ての、「物流関連基盤インフラの防災機能強化についての要望書」を提出しました。

最近の地震、台風、豪雨等に際し、道路、鉄道、港湾、空港等が被災し、物流が寸断される事態が生じており、中には、影響が広範囲に及んだり、長期にわたるものもあり、企業の経済活動や国民生活の根底を支える物流の社会的機能を維持する観点からも復旧事業の実施に当たり、防災機能の一層の強化が望まれてきています。また、被災地以外についても物流に関連する基盤インフラの点検と所要の防災対策の実施が急務となってきています。

こうした状況を踏まえ、物流連では、道路、鉄道、港湾、空港等の物流関連基盤インフラの防災機能強化についての要望書を石井国土交通大臣宛てに提出しました。

要望書は田村会長が国土交通省を訪れ、国土交通省 大臣官房 松本年弘物流審議官に手渡しました。



松本年弘物流審議官に要望書を手渡す田村会長

第14回 物流連懇談会を開催

センコーグループホールディングス株式会社
代表取締役社長 福田 泰久氏を迎えて

人を育て、 人々の生活を支援する



講演する福田社長



10月17日(水)、東京都千代田区の学士会館において、第14回「物流連懇談会」を開催しました。この物流連懇談会は、物流業界の幅広い会員の参加を得て、会員への情報提供、会員相互の情報交換・交流のために行っております。今回は、センコーグループホールディングス株式会社の代表取締役社長福田泰久氏より『人を育て、人々の生活を支援する』と題する講演を実施しました。今号では、この講演の要約を紹介します。

創業100周年を迎えホールディングス化

一昨年、創業100周年を迎えた私どもは、これからの100年を考え、企業の経営理念を見直しました。それがセンコーグループ企業理念です。100年の間に、物流以外の事業が次第に増えてきたことから、グループ133社全体で共有すべき経営理念として新たに体系化することにしたのです。

今日の講演テーマにある「人を育て、人々の生活を支援する」の部分を経営理念の中心とし、昨年、社名を「センコー」から「センコーグループホールディングス」に変更し、持株会社体制に移行しました。そして、拡大してきた商事・貿易事業、ライフサポートやビジネスサポート事業を、持株会社が中心となり推進していくことにしました。

持株会社は、グループ全体のガバナンスに加え、持株会社自身の収益向上も目的にしています。また、新規事業の開発といった先行投資的なことも

行い、やがて事業化できればグループ各社に下ろしていく形を目指しています。さらに、持株会社の中に物流経営研究所や、新規事業開発、人材育成などの部門を置きました。

ミッションの中にさきほど申し上げた「人を育て、人々の生活を支援する企業グループ」とあるように、物流と商流事業を核とし、新商品の開発、そしてグローバル展開を進めています。

SENKO

センコーグループ企業理念

ミッション（普遍的な使命）

人を育て、人々の生活を支援する企業グループとして、物流・商流事業を核に、未来を動かすサービス・商品の新潮流の創造にたゆみなく挑戦し、真に豊かな グローバル社会の実現に貢献します。

ビジョン（目指す企業グループ像）

未来潮流を創る企業グループ

スローガン（ミッション&ビジョンに込めた想い）

Moving Global

物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

変革と挑戦

スローガンの「Moving Global」は、10年前から掲げており、「物流を超える、世界動かす、ビジネスを変える」の言葉は私が考えました。私は入社以来、会社はこのスローガンのようにあるべきだと思っており、10年前に、物流を超えよう、今までのビジネスを一度変えてみよう、そして世界を動かそうと思いました。「物流を超える、ビジネスを変える」ことは、少しは動き始めたかなと思っていますが、「世界を動かす」は少々大きすぎたか、実はまだ動いていません。これから少しでも動かせるよう取り組んでいきたいと思っています。

また、私は社長に就任して以来、全社員に「CHANGE」と「CHALLENGE」を言い続けてきました。「変革」と「挑戦」こそ、躍進の原動力です。組織と人事の変革、仕事の中身の変革、ビジネスモデルの変革などがあると思いますが、社員には「そういった変革をどんどん提案しなさい」、経営幹部には「オーナーシップを発揮しなさい、オーナーの気持ちを持ち続けなさい」と言っています。

物流以外のビジネスが挑戦の部分です。挑戦については、物流を超える仕事、あるいはビジネスを変える仕事、世界を動かす仕事など多様な提案が経営層や中間幹部から出てきました。失敗もありますが、私は10個のうち一つ成功すれば良い、一つの成功で九つの失敗の損を取り返せば良いと考えており、今のところできているかなと思っています。物を作る工程から売る工程の真ん中に私ども物流業者がいるわけですから、物流から物作りへ、あるいは物流から物の販売への展開は非常にしやすく、物流を超える仕事ができるのではないかという発想のもと、変革と挑戦を進めています。

また、物流にも研究開発が必要です。ほとんどのメーカーは研究開発部門を持っており、そこで

新製品が生まれ、商品化され、企業の成長に貢献するという流れになっていると思います。しかし、物流業界を振り返った時に、果たして研究開発をしているのだろうか、私どもも研究開発に力を入れるべきじゃないか、若いころからそう私は思っていました。新規事業の開発部門はコストが相当掛かりますが、私どもは「研究開発費」という勘定科目を持っていません。そこで、先ほど申し上げた持株会社の中の物流経営研究所などの費用として計上しています。このように今までは各グループ会社で個別に行っていたことを持株会社に吸い上げて強化し、その成果を各グループ会社にまんべんなく下ろして、事業を進めていく形です。

このように「変革と挑戦」、「研究開発」、「人材にチャレンジの場」を、私の経営の柱としています。

会社概要

センコーグループでは運営体制を4つに分けており、物流事業グループ93社、商事事業グループ16社、ビジネスサポートグループ13社、ライフサポートグループ11社となっています。全体の売上のうち、物流事業グループが70%、商事事業グループが25%、ビジネスサポートグループ、ライフサポートグループが各5%で、今後は物流事業のウエイトを少し下げ、ビジネスサポート、ライフサポートを増やしていきたいと思っています。

ビジネスサポートグループは、情報処理や各事務作業の請負事業、コールセンターなどを行っています。ライフサポートグループは、生活をサポートするということで、介護やフィットネスなどを始めました。レストラン事業も拡大し、ホテル事業もやっつけようと思っています。

次に、会社概要です。現在、事業所数は国内海外合わせて約600カ所です。車両台数は約6,000台、

▶ 人を育て、人々の生活を支援する

物流会社では珍しいと思いますが、定期傭船含め船を68隻運航しています。グループの倉庫総保管面積は現在348万㎡ですが、今年度末には361万㎡になる見込みです。従業員数は16,420名、これ以外にパートや人材派遣会社、協力会社の方々を全て含めると約42,000名体制です。

昨年度の決算は、物流事業約3,500億円、商事・貿易事業が約1,400億円、その他事業が51億円でした。今年度からこれまで連結していなかったライフサポートグループの会社が入りますので、この比率は変わってくると思います。売上、利益ともに増えており、今年度の計画は売上高5,300億円、経常利益193億円で、売上高は16期連続の増収、経常利益は10期連続の増益を予定しています。

会社概要	
	
会社名	センコーグループ ホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 藤田 孝久
本社所在地	東京都江東区有明2-8-10 有明SPビル
創業	1918年8月
設立	1949年7月
資本金	265億2800万円
発行済株式総数	152,861千株
株主総数	100株
グループ会社数	133社
※2018年6月末現在	(子会社)22社 関連(1社)
グループ国内事業所数	541ヵ所
グループ海外事業所数	93ヵ所
グループ車両台数 (営業用車を含む)	8,068台
グループ支配船舶数	68隻
グループ倉庫総保管面積	348万㎡
グループ従業員数	16,420名
※2018年6月末現在	

事業領域の拡大・サービスの多様化

次は、経営で重視していることです。

1点目は、運輸だけにこだわらず、事業領域を拡大し、サービスを多様化すること。2点目は、コンサルティング力とシステム提案力で付加価値の高いサービスをお客様に提供すること。3点目は、新しい発想で新しい事業を創出していくこと。そして4点目が人材の育成です。

現在、PD(Physical Distribution、物的流通＝物流)センター事業を展開しています。情報を駆使し、輸送、保管だけでなく組立や作業なども行う複合機能を持った物流センター事業の拡大で、現在、国内外合わせて約350万㎡を展開しています。物流センターをベースに新たな付加価値のあるサービスを提供しようと、現在取り組んでいる中期経営5ヵ年計画でも、2021年度までに物流センターを400万㎡まで拡大することを目指しています。

また、流通ロジスティクスと称している小売・量販店、アパレル、ファッション、食品や精密機械などの分野の拡大も進めています。冷凍・冷蔵や三温度帯を扱うランテックや、ファッション関係に強みを持つ東京納品代行、アクロストランスポートといったグループ会社もありますので、この分野をさらに拡大させていきたいと考えています。

住宅分野については、工業化住宅のお客様だけではなく、木造やプレカットメーカーなどの新分野や、住設関係、リフォーム分野などを増やす取り組みを進めています。

ケミカル分野については、創業当時のノウハウもありますので、RORO船、コンテナ船、あるいは鉄道を使ったモーダルシフトなどをさらに強化させるとともに、競争優位性のあるバルクコンテナ輸送などや、バイオマス、再生エネルギー分野の拡大も図っています。

また、今年4月、センコーの海運事業を引き継いでセンコー汽船として独立させました。2017年4月にはJX金属グループだった日本マリン、栄吉海運をグループに迎えており、今後は3社連携による海運事業のさらなる拡大を目指します。

ドライバーの確保も厳しくなっていることから、鉄道と海運による長距離幹線輸送を中心にモーダルシフトを強化しているところです。

海外事業は、まだ全体の売上の5%ぐらいですが、中期経営5ヵ年計画では10%ぐらいまで増やす計画です。中国や韓国、東南アジア、アメリカ、メキシコなどで物流センター事業を積極的に展開しており、中国、ミャンマー、タイ、アメリカでは三温度帯の物流を行っています。三温度帯のニーズが高いASEANでは、ランテックの技術やノウハウを使いながら、物流センターの拡大、三温度帯物流の強化を図っています。



商事部門の売上は、全体の3割弱ぐらいです。商事グループの各社が商品の企画、買付け、調達を行いお客様にお届けする流れの中で、私どもの物流事業とのシナジーが非常に高くなっています。物流部門と商事部門をうまく連携させながら、お客様により良い商品供給ができないか、日々取り組んでいます。

付加価値の高いサービスの提供

私どもは、1965年から業務のコンピュータ化を進め、1970年からは理工系の大学卒者を採用し、物流コンサルタントの養成を始めました。

1978年に情報処理などを行う「センコー情報システム」を設立し、2008年には物流コンサルティングなどを行う部門を「ロジ・ソリューション」として独立させるなど、コンサルティングや

システム開発力を強化して、付加価値の高いサービスを提供しています。

今年7月には、AIや次世代技術の開発、システム販売などを行う「イノバテックスタジオ」を設立しました。15～16名の社員の約半数が、大手インターネット関連企業などでの勤務経験を持つ外国籍のエンジニアです。また今年4月には、社内に「AI化プロジェクト」、「ロボティクスプロジェクト」を設置しました。物流経営研究所やセンコー情報システム、ロジ・ソリューション、イノバテックスタジオ、営業部門などがチームを組んで、物流センターを中心に省人化、機械化の取り組みを加速させています。

物流、商流に続く新しい事業の柱の育成として、物流・商事部門と連携しながら、ビジネスサポート事業やライフサポート事業などを拡大させ、中期経営5ヵ年計画の期間中に基盤を作り上げたいと取り組んでいるところです。



事業の成長を支える人材力

事業の成長を支えるのは人材であり、これからますます貴重になるため、人材育成は重要です。役員や部長などの経営人材、課長や係長な

▶ 人を育て、人々の生活を支援する

どのマネジメント人材、ドライバーやオペレーターなども含めた専門知識を持つプロフェッショナル人材、海外展開のためのグローバル人材の4つのカテゴリで、それぞれに最適な教育体系、カリキュラムを組みながら、育成に取り組んでいます。

特に力を入れているのが経営人材やマネジメント人材の育成です。経営人材についてはコンプライアンスやガバナンス、財務諸表の見方、取締役としての法的責任などの教育を行っています。マネジメント人材では、目標管理、マーケティング、コーチングなど管理者として必要なスキルを磨く研修を行っています。2016年10月には、社会や市場環境が変化していく中で、人材育成の内容をより高度化、専門化していくことを目指し、社内大学の「センコーユニバーシティ」を開学しました。現在までの延べ入学者数は約80名で、今後は、各事業領域で、創造的で最先端のナレッジとスキルを持つ人材として活躍を期待しています。

また、プロフェッショナル人材育成の中核を担う施設として、1996年、滋賀県東近江市に交通安全・物流研修施設の「クレフィール湖東」を開設しました。構想が持ち上がった1988年当時、現場の社員の教育は現場独自でやっており、本社の教育関与はありませんでした。しかし、会社が成長するためには、現場の品質と生産性を高める力である「現場力」の向上が必要で、この施設は当社グループの中で非常に重要な役割を果たしています。

ここでは、ドライバーやオペレーター、現場の運行管理者、班長などのリーダークラスの訓練、教育を行っています。また、各現場から選抜したドライバーやオペレーターの技能コンテストも行っており、これが現場力を高めるエネルギー源の一つになっています。

また、開設時はあくまでも研修施設だったのですが、昨今のドライバー不足もあり、走行コース

SENKO

クレフィール湖東

日本最大級の交通教育施設 総敷地面積27万㎡
※大型・牽引免許指定教習所



■ クレフィール湖東の研修



貨物用ドライバー訓練



リーダー技能訓練

■ 技能コンテスト



ドライバー競技



オペレーター競技



電話対応競技

を一部作り替え、2016年には大型、2017年には牽引免許の指定教習所となりました。現在は中型免許の指定教習所を目指して準備を進めており、ドライバーの確保と育成につなげていきます。同時に、敷地内にお子様遊びながら交通安全を学べる「子ども交通公園」をオープンさせました。オープン以来2年半で約8万人の方に来園いただいております、大変好評です。ここのほか全国の支店・営業所で、交通事故から身を守る交通安全の知識を学ぶ「子ども交通安全教室」を行うなど、CSR活動にも積極的に取り組んでいます。

以上のように、私どもはこれからも「人を育て、人々の生活を支援する企業グループ」として、「チェンジ&チャレンジ」を続けていきます。

第23回

基本政策委員会を開催

9月28日(金)、第23回基本政策委員会(委員長:与田俊和物流連理事長)を全日通震が関ビル(東京都千代田区霞が関)で開催しました。

委員会は国交省より物流審議官部門の山田輝希物流政策課長の出席を得て開催しました。

与田委員長からの冒頭の挨拶の後、山田課長より、最近の物流政策の動向と、総合物流施策大綱において示された「繋がる」「見える」「支える」「備える」「革命的に変化する」および「育てる」の6つの視点を踏まえ「強い物流」の実現に向けた施策を確実に推進することに重点を置いた物流審議官部門の来年度概算予算要求について詳しい説明がありました。



説明をする山田課長



挨拶する与田委員長

この中で、特に一般会計のみならず、エネルギー特会枠等も活用して、冷蔵冷凍倉庫への省エネ型自然冷媒機器の導入支援や、ドローン等による荷物配送のモデル構築等の施策を強力に推進していくとの言及がありました。説明後、最近の地震、台風・豪雨災害に対する物流面の対応等について、活発な質疑応答がありました。

引き続き、松田事務局長より物流連の「平成30年度上期の活動報告の概要」など、事業計画に基づく各委員会活動を中心とした活動状況についての報告がなされ、最後に、引き続き官民連携による物流課題の解決に向けた取り組みが重要であると認識が確認されました。



基本政策委員会風景

平成30年度 第1回 人材育成・広報委員会を開催

10月9日、尚友会館(千代田区霞が関)において、平成30年度第1回人材育成・広報委員会(委員長:竹津久雄氏 日本通運(株)代表取締役副社長)を開催しました。

冒頭、挨拶に立った竹津委員長は、「上期を振り返ると、大阪北部地震から始まり、西日本豪雨や相次ぐ台風の襲来、北海道胆振東部地震など自然災害が多発し、鉄道網や空港、物流施設に被害が及ぶなど、物流業界にとって厳しい前半であった。さらに米中間の貿易摩擦や人手不足の深刻化など、懸念材料が山積する中で一層気を引き締めていかなければならない」と述べた上で、物流業界における人材確保の観点から、長期的な視点に立った委員会活動をしていく必要がある旨の発言がありました。

議事では、事務局から上期活動報告として、会員企業である山九(株)で物流部門に配属された新入社員を対象に、他の複数会員企業が講師となり研修を行う「企業間クロス教育」を新たに開始したこと、昨年度からの継続案件である「物流見学ネットワーク」「物流学習」の実施状況の報告がありました。

続いて、さる8月に開催された「第5回物流業界インターンシップ」の活動報告が行われました。終了後に行なったアンケート結果から、物流業に対する参加学生の理解が深まり、かつ業界への就職志望も強まったことが読み取れる旨の説明があり、会員企業と共同で本事業を継続実施していく重要性が確認されました。

最後に下期に取り組む事業として、来年1月19日(土)に開催される「第5回物流業界研究セミナー東京」に加え、2月3日(日)に初開催となる「第1回物流業界研究セミナー大阪」の概要や、物流連と大学、会員企業が共同で実施する「物流連学内セミナー」等についての説明が行われました。



挨拶をする竹津委員長



人材育成・広報委員会風景

第5回 物流業界インターンシップ を開催

日本物流団体連合会は、平成30年8月26日～30日の5日間、ベルサール秋葉原を主会場として、会員企業33社と共同で、「第5回物流業界インターンシップ」を開催し、昨年の133名を上回る計181名の学生が参加しました。

物流連では、学生が普段見ることができない物流現場における業務体験を通じて、物流業の社会的重要性や先進性に対する理解を深め、業界の魅力を感じてもらおうと共に、自己の職業意識の育成を図る機会を提供することを目的として、平成26年9月より毎年この時期に5日間のインターンシップを開催しています。

8月26日 (日) ▶ オリエンテーション

初日の午前中は、参加者全員を集めたオリエンテーションとして、物流連 与田理事長の開会の挨拶の後、物流いいとこみつけ隊2名による学生に対するメッセージ、物流連 松田事務局長による物流業全般の基礎知識習得のための講演会が行われました。

続いて、参加企業33社が構えるブースに、学生が自由に訪問できる業界研究セミナーが全7クール（各クール30分間）行いました。学生は興味のある企業ブースを訪れ、多種多様の業種で構成される物流業について多角的に情報収集を行いました。

同日最後には、翌日以降訪問する企業ブースでの注意事項等の確認が行われ、初日のプログラムを終了しました。



物流いいとこみつけ隊によるメッセージ



与田理事長 開会の挨拶



松田事務局長 物流総論



参加企業ブース

8月27日(月)
～
8月29日(水)

▶ 企業訪問・体験

2日目～4日目は、各企業の訪問・体験期間であり、参加学生に物流業を実際に目で見て肌で感じてもらうことを目的として、各社物流拠点の見学、座学、現場体験業務、座談会、ビジネスシミュレーションゲーム等、各社工夫を凝らしたカリキュラムを体験する貴重な機会となりました。



第5回 物流業界インターンシップを開催

8月30日
(木)

▶ 講演会・グループワーク・座談会

最終日の午前中は、後援を受ける国土交通省（総合政策局 物流政策課 澤田課長補佐）より、「物流政策について」と題し、「物流の現状」や「新たな総合物流施策大綱と施策例」について講演が行われ、聴講した学生との間で物流業界をめぐる新技術の活用等について活発な質疑応答がありました。

講演後、本インターンシップ4日間で各人が得た知識を持ち寄って、参加学生間の情報共有を目的として、物流業をテーマとした企画提案型のグループワークが行われ、活発な議論・意見交換がなされました。

同日午後の座談会では、参加企業若手社員との交流の場として、物流いいとこみつ隊を含む参加企業スタッフ総勢42名が、1名～2名で学生5名程度を担当する座談会をローテーションで4回行い一人ひとりの学生の様々な質問に応答し、交流を深め、5日間の全日程を終了しました。

今後は、「物流業界インターンシップ」の継続事業として来年1月に予定される「第5回物流業界研究セミナー東京」及び 初の開催を予定している「第1回物流業界研究セミナー大阪」に向け、鋭意準備を進めていくこととしています。



国土交通省 澤田課長補佐による講演



グループワーク



発表会



座談会

第20回

「物流環境大賞」

～募集を開始しました～



日本物流団体連合会では、第20回物流環境大賞の募集を12月3日より開始いたしました。募集要領は、下記の通りとなります。詳細は物流連ホームページにも記載しています。

物流連ホームページ <http://www.butsuryu.or.jp/public/environment/>

なお、募集要項と推薦(申請)書は、当連合会のホームページから取り出すことができます。

大賞・部門賞

下記の基準に適合した方を物流環境大賞として表彰します。

- ① 物流分野において、鉄道及び海運の利用促進並びにトラックの効率的な輸送のためのハード・ソフト両面に亘る環境保全活動を広範囲かつ効果的に実施された方
- ② 物流分野に関する優れた環境啓蒙活動を行い、広く社会的評価を得ている方
- ③ 物流分野において、環境負荷軽減に資する先駆的な技術開発を行った方
- ④ その他、物流分野における環境保全の推進、環境意識の高揚等に貢献した方

その他、各項目ごとに以下の各種部門賞表彰も行います。

物流環境保全活動賞、物流環境啓蒙賞、物流環境負荷軽減技術開発賞、物流環境特別賞、日本物流記者会賞

スケジュール

- ◆ 平成30年12月 3日(月) 応募受付開始
- ◆ 平成31年 2月28日(木) 応募受付締切
- ◆ // 3月～ 5月 審査期間
- ◆ // 5月下旬 審査結果通知
- ◆ // 6月下旬 表彰式

過去の受賞者

- ◆ 第19回大賞 コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
センコー株式会社
九州センコーロジ株式会社
(三社連名案件)
- ◆ 第18回大賞 日本通運株式会社
アサヒビール株式会社
麒麟ビール株式会社
日本貨物鉄道株式会社
(四社連名案件)

お問い合わせ先

一般社団法人日本物流団体連合会 物流環境大賞事務局

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル5階

電話: (03) 3593-0139 FAX: (03) 3593-0138

ホームページ: <http://www.butsuryu.or.jp/>

平成30年度 モーダルシフト取り組み優良事業者を 公表・表彰

大賞は東洋メビウス株式会社

物流連は、平成30年11月8日、平成30年度モーダルシフト取り組み優良事業者を公表いたしました。本制度の主旨は、物流業界における環境負荷低減と労働生産性向上の観点から、大量輸送機関を利用した輸送の重要性が増している状況のもと、他の模範となる取り組みを行っている物流事業者を表彰するとともに、その取り組みを広く社会に紹介し、モーダルシフトを更に促進しようとするものです。本年度は、23件15社が優良事業者として選定され、11月27日に表彰式を開催いたしました。

平成30年度モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰の概要

1 モーダルシフト最優良事業者賞(大賞) (1件)



モーダルシフト最優良事業者賞(大賞) 東洋メビウス株式会社



講評を述べる竹内健蔵教授
(選定委員会委員長・東京女子大学)

被表彰者： 東洋メビウス株式会社

功績事項： 缶蓋製品の鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフト

東洋メビウス(株)は、茨城県と大阪府の間で行う缶蓋製品の輸送について、従来のトラック輸送から鉄道輸送へ転換するモーダルシフトを実現した。

長距離ドライバー不足を背景に、鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを検討していたが、輸送中の振動や結露による損傷(缶蓋への傷・錆等)の発生が懸念されていた。

そこで損傷発生の対策として、断熱機能や荷室内固定装

置(ラッシングレール)を追加装備した、従来のトラックの荷室と同等の仕様となる専用31ftコンテナを開発した。

これにより、トラック輸送と同等の輸送品質を鉄道輸送において確保した。輸送品の特性に配慮しつつ、環境負荷低減とトラックドライバー不足等の問題解決に対して範となる取り組みを実現した。

①実行部門（1件）

被表彰者：日本通運株式会社
功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%超を達成

日本通運(株)は、幹線区間における貨物総輸送量のうち鉄道・海運の利用比率が40%超を達成した

②改善部門（3件）

被表彰者：山九株式会社
功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%を超えるとともに、前年度を上回る実績を達成

山九(株)は、拠点間の幹線区間における輸送量について、トラックの割合を減らし、大量輸送機関である鉄道・海運の割合を一層向上させた。平成28年度における実績が全輸送量中47.5%であったのに対し、平成29年度においては52.5%を達成し、前年度と比較し、モーダルシフト輸送比率の改善を実現した。

被表彰者：センコー株式会社
功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%を超えるとともに、前年度を上回る実績を達成

センコー(株)は、拠点間の幹線区間における輸送量について、トラックの割合を減らし、大量輸送機関である鉄道・海運の割合を一層向上させた。平成28年度における実績が全輸送量中63.4%であったのに対し、平成29年度においては65.7%を達成し、前年度と比較し、モーダルシフト輸送比率の改善を実現した。

被表彰者：日本石油輸送株式会社
功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%を超えるとともに、前年度を上回る実績を達成

日本石油輸送(株)は、拠点間の幹線区間における輸送量について、トラックの割合を減らし、大量輸送機関である鉄道・海運の割合を一層向上させた。平成28年度における実績が全輸送量中49.0%であったのに対し、平成29年度においては49.6%を達成し、前年度と比較し、モーダルシフト輸送比率の改善を実現した。

③継続部門（2件）

被表彰者：フェリックス物流株式会社
功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が3年連続で40%超えを達成

被表彰者：マリネックス西日本株式会社
功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が3年連続で40%超えを達成

フェリックス物流(株)、マリネックス西日本(株)は、3年連続で、幹線区間における貨物総輸送量のうち鉄道・海運の利用比率が40%超を達成した。

④有効活用部門（6件）

被表彰者：佐川急便株式会社
 トヨタ輸送株式会社
功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

佐川急便(株)とトヨタ輸送(株)は、愛知県から岩手県への宅配便の輸送について、トラック輸送から鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを実現した。

トヨタ輸送(株)は自動車部品の愛知県と岩手県の輸送について、専用列車での輸送を行っていたが、愛知県から岩手県への輸送に関して波動的に空きスペースが生じていた。貨物列車のダイヤが過密である中、トヨタ輸送(株)が利用する専用列車の空きスペースを佐川急便(株)が活用することによって、輸送効率を向上させつつ、積載率の向上、ドライバーの省力化を同時に実現した。

被表彰者：センコー株式会社
功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

センコー(株)は、栃木県から兵庫県への樹脂の輸送について、トラック輸送から鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを実現した。

長距離ドライバー不足を背景に、鉄道コンテナ輸送へモーダルシフトすることでドライバーの省力化を実現したほか、フレコン輸送からバルクコンテナ輸送に転換したことで、輸送効率化を実現した。

被表彰者：日本通運株式会社
功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

日本通運(株)は、三重県から広島県・山口県へのゴム製品の輸送について、トラック輸送から鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを実現した。

ボリュームの大きなモーダルシフトを実現することでCO₂の大幅な削減に成功するとともに、トラックドライバーの運転時間の大幅な削減にも成功している。

被表彰者：株式会社日立物流
功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

(株)日立物流は、東京都から北海道および大阪府への店舗向け用品の輸送について、トラック輸送から鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを行い、輸送効率の向上とドライバーの省力化を実現した。

鉄道の輸送障害時には航空輸送が代替輸送手段となるが、鉄道輸送時の通運会社と航空輸送時の代理店を同一会社にするにより、トラブル発生時の迅速な対応を可能とした。

平成30年度モーダルシフト取り組み優良事業者を公表・表彰

被表彰者：株式会社ランテック

功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

(株)ランテックは、九州地区と東海地区での冷蔵冷凍食品の輸送について、トラック輸送から鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを実現した。

ドライバー不足を背景に、鉄道輸送へモーダルシフトすることでドライバーの省力化を実現したほか、私有コンテナによる輸送を往復で行うことにより、輸送効率化を実現している。

被表彰者：株式会社ロジスティクス・ネットワーク

功績事項：モーダルシフトの実施により、効率的な輸送を実現

(株)ロジスティクス・ネットワークは、北海道から神奈川県への冷凍食品の輸送について、トラック輸送から鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを実現した。

ドライバー不足を背景に、幹線輸送における安定的な車両調達を実現したほか、同一コンテナの往復利用を実現するため、温度帯の異なる他社の貨物輸送と組み合わせ、その復路としての輸送も行うことで、輸送の効率化を実現した。

⑤新規開拓部門 (10件)

被表彰者：山九株式会社

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

山九(株)は、2件のモーダルシフトを実現した。

- ①兵庫県から福岡県への工業用潤滑油の輸送について、トラック輸送から鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを実現した。

納品先の希望により、小ロット納品が指定されているため、従来はその都度トラック輸送を行っていたが、長距離輸送の運転手確保が困難となった為、幹線部分については鉄道輸送へ切り替え、ドライバーの省力化を実現した。

- ②群馬県から徳島県へのPETボトル輸送について、トラック輸送から海上輸送へのモーダルシフトを実現した。長距離輸送の運転手確保が困難となった為、海上輸送への切り替えと同時に、海上区間の無人航送のためトラックからトレーラーへ変更したことにより、ドライバーの省力化を実現した。

被表彰者：センコー株式会社

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

センコー(株)は、三重県から岡山県および栃木県への樹脂の輸送について、トラック輸送から鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを実現した。

樹脂の輸送で使用するパルクコンテナの長距離輸送について、必要な特殊車両確保の問題やドライバー不足が課題となっていた。鉄道コンテナ輸送へモーダルシフトすることで特殊車両の運行を効率化し、ドライバーの省力化を実現した。

被表彰者：中越通運株式会社

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

中越通運(株)は、2件のモーダルシフトを実現した。

- ①新潟県から岡山県および福岡県への食品の輸送につい

て、トラック輸送 から鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを実現した。

トラックドライバー不足を背景に、鉄道コンテナ輸送へモーダルシフトすることでドライバーの省力化を実現したほか、一貫パレット化による作業時間の短縮を実現した。

- ②新潟県から岩手県への秋・冬季の食品の輸送について、トラック輸送から鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを実現した。

トラックドライバー不足を背景に、鉄道コンテナ輸送へモーダルシフトすることでドライバーの省力化を実現した。

被表彰者：株式会社日陸

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

(株)日陸は、山形県から青森県への化学製品の輸送について、トラック(タンクローリー)輸送から鉄道コンテナ輸送(ISOタンクコンテナ)へのモーダルシフトを実現した。

従来は青森県までの輸送をタンクローリーで行っていたが、ISOタンクコンテナを利用することで、鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを実現した。

被表彰者：濃飛倉庫運輸株式会社

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

濃飛倉庫運輸(株)は、従来のトラック輸送から鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを実現する新規案件を複数成約した。輸送品目は家具や自転車など多岐にわたり、様々な業界のモーダルシフトの推進に貢献している。

被表彰者：フェリックス物流株式会社

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

フェリックス物流(株)は、福岡県から大阪府および愛知県への鋼材の輸送について、トラック輸送から海上輸送へのモーダルシフトを実現した。

海上輸送の強みが発揮される長距離の輸送について、比較的ボリュームの大きなモーダルシフトを実現している。

被表彰者：マリネックス西日本株式会社

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

マリネックス西日本(株)は、京都府から福岡県へのお酒製品の輸送について、トラック輸送から海上輸送へのモーダルシフトを実現した。

トラックドライバー不足を背景に、シャーシを用いてフェリーへモーダルシフトすることで、ドライバーの省力化を実現した。

被表彰者：株式会社ロジスティクス・ネットワーク

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

(株)ロジスティクス・ネットワークは、千葉県から広島県への冷凍食品の輸送について、トラック輸送から鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトを実現した。

車両の確保が難しいルートであったことから、鉄道コンテナ輸送へモーダルシフトすることで、ドライバー不足に対応した無人航走により、安定的な車両調達を実現した。

東京都による講演会を開催

～東京2020大会における 交通輸送の円滑化について～



講演する松本課長

◀ 講演会風景

9月25日(火)、多数の会員企業の参加を得て、東京都オリンピック・パラリンピック準備局 大会施設部 輸送課長の松本祐一氏による「東京2020大会における交通輸送の円滑化について」をテーマとした講演会を開催しました。

講演会では、まず東京オリンピック・パラリンピック期間中の交通マネジメントについて、先のロンドン大会の事例を挙げ、企業や個人の協力を得て道路や鉄道の交通量を減らす重要性についての解説がありました。また、このため都・国・東京2020組織委員会が「2020TDM推進プロジェクト」を発足させ、各企業に協力を呼びかけていること、並びに今後のスケジュールや大会期間中混雑が予想されるルート等に関する説明がありました。具体的には、各企業へ交通需要抑制のための夏季休暇制度、ボランティア休暇制度の導入や、テレワーク・時差出勤制度の導入の協力を呼び掛けたほか、競技日程や競技開催場所が示されたことにより、大会当日の想定される会場周辺の観客の通行ルー

トや競技関係者の輸送ルートを踏まえ、道路・鉄道において混雑が予想される路線や時間帯について説明がありました。

なお、2020TDM推進プロジェクトについては、2018年11月末日現在、全体での協力者数が物流連を含め30団体、参加企業数が287社となっています。



講演資料抜粋

インドの物流事情実態調査を 実施して

業務部 担当部長 中川 隆志

国際業務委員会では、これから海外に進出する物流企業の参考とするため、物流事情実態調査を毎年行っており、昨年までにASEAN10カ国の調査を実施しました。そして、本年度からは調査対象を南アジアへと移し、13億人の人口を抱えて消費大国として世界から注目されるとともに、我が国からも製造業を中心として営業・製造拠点の進出が著しいインドの調査を実施しました。

今回の調査は、国際業務委員会の海外物流戦略ワーキングチームでアンケート調査を実施し、調査内容を決定、準備を進め、10月に行われた第1回国際業務委員会の承認を得て実施しました。

海外物流戦略ワーキングチームのメンバーである日新の高久氏、佐川急便の廣島屋氏、日通総合研究所の金澤氏、日本物流団体連合会の中川の計4名が参加し、11月11日(日)～11月18日(日)の期間で調査を行いました。

◆インド物流事情実態調査 日程

月日	都市名	現地時間	摘要・宿泊地
2018年 11/11(日)	成田発 ムンバイ着	11:45 18:25	成田空港より、空路、ムンバイへ ムンバイ泊
11/12(月)	ムンバイ	終日	午前・午後：物流事情調査 ムンバイ泊
11/13(火)	ムンバイ発 アーメダバード着	16:55 18:20	午前：物流事情調査 午後：空路、アーメダバードへ アーメダバード泊
11/14(水)	アーメダバード	終日	午前・午後：物流事情調査 アーメダバード泊
11/15(木)	アーメダバード発 デリー着	11:00 12:35	昼：空路、デリーへ 午後：物流事情調査 デリー泊
11/16(金)	デリー	終日	午前・午後：物流事情調査 デリー泊
11/17(土)	デリー	終日	午前・午後：物流事情調査 終了後、空港へ
11/18(日)	デリー発 成田着	01:25 12:45	深夜：空路、成田へ 昼：成田空港到着、入国手続き



11月11日(日)、最初の訪問地であるムンバイに到着しました。ムンバイは、1995年に市の呼称がボンベイから変更されました。到着した日は、7日(水)から始まったインド・ヒन्दゥ教の新年のお祝いによる連休の最終日で、街中にお祝いの飾り付けが多数見られ、ムンバイでの宿泊先となるアラビア海に面したホテル裏の海岸には多くの人が集まり賑わいを見せていました。

調査初日の12日(月)は、在ムンバイ日本国総領事館を訪問し、同館の管轄地域であるマハラシュトラ州とグジャラート州における一般概況やインフラの整備状況などについて野田総領事から説明を受け、引き続き行われた公邸での昼食会で意見交換をさせていただきました。午後は現地物流団体であるAMTOI (ASSOCIATION OF MULTIMODAL TRANSPORT OPERATORS OF INDIA)を訪問し、インドにおけるコールドチェーン物流の課題、将来展望などについて説明を受けました。夕方には、ムンバイ大都市圏の空の玄関口であるチャトラパティ・シバーージー・マハラージ国際空港の貨物ターミナル施設を視察し、初日の調査を終えました。

翌13日(火)は、邦船三社がコンテナ船事業を統合した新会社オーシャン・ネットワーク・エクスプレス(ONE)を訪問し、インドの港湾概況について説明を受け、その後に訪問したインド日本通運ムンバイ支店では、インド国内におけるトラック輸送手配やマハラシュトラ州での作業手配の実情等について説明を受けました。予定していたムンバイでの調査を終えた後、激しい交通渋滞の中を空港へと急ぎ、夕方の国内便で次の訪問地であるグジャラート州・アーメダバードへ移動しました。

14日(水)は、昨年開設されたばかりのJETROアーメダバード事務所を訪問し、グジャラート州における日系企業の進出状況、ドライ・ステート(禁酒州)であるグジャラート州での生活事情等について話を伺いました。その後は、フレイト・フォワーダーのEXPO FREIGHTを訪ね、同社の営業概況やインドにおける通関およびフォワーディングの実情などについて説明を受けました。最後に、生鮮品を専門に扱う小型のスーパーマーケットと市内最大のショッピングモールを視察しました。



生鮮品を扱う小型のスーパーマーケット



ショッピングモール内スーパーマーケットの青果売り場

国際業務委員会報告



交通インフラの建設工事が進むアーメダバード



小形三輪タクシーのオートリクシャー

15日(木)は、午前発の国内便でアーメダバードを離れ、最後の訪問地であるデリーに入りました。デリーでの一部訪問先の調査は、国土交通省総合政策局国際物流課と日本海事協会との合同で行うこととしていたため、前日にデリー入りをしていた国土交通省からの出張者(人見物流渉外官)と日本海事協会からの出張者(谷口氏)とニューデリー市内のホテルで合流後、インド大手のコールドチェーン物流事業者GATI KAUSARを訪問し、意見交換と施設見学を行いました。

16日(金)は、朝からデリーの南に隣接するハリヤナ州・ファリダバードにあるACTL (ASSOCIATED CONTAINER TERMINALS LTD)を訪ね、同社が運営するICD(インランドコンテナデポ)の概要と貨

物取扱いの現況等について説明を受け、構内で貨物列車への海上コンテナの積み付け作業を見学しました。午後はニューデリーに戻り、在インド日本国大使館でインド物流事情の概況、コールドチェーン物流の現状と課題等について説明を受け、その後は、JETROニューデリー事務所を訪問し、最新経済概況及びインドビジネスのトピックスなどの話を伺いました。夜は、午前中に訪問したACTLのDIRECTOR宅に招かれ、インド料理を堪能しました。

17日(土)は、国土交通省および日本海事協会と行動を別にし、物流連の調査団は日本人が多く住むデリー郊外のグルガオンに向かいました。午前中はインド日新を訪問し、同社のインド進出の歴史と事業概要やインド物流事情等を伺いました。その後、急遽、面談が決



GATI KAUSAR全景(同社資料より)



GATI KAUSAR 冷蔵倉庫内作業風景(同社資料より)

インドの物流事情実態調査を実施して



ACTLにて

まったインド大手の総合物流会社TCIを訪問し、突然の往訪にも関わらずCEO他幹部の方々から同社の事業概要を伺うことができました。午後は、インド日本通運を訪問し、インドにおける鉄道コンテナ貨物輸送の現状と課題について説明を受けました。続いて、市内のショッピングモールで日本食材店、生鮮食料品を扱うスーパーマーケット、日本から進出している小売業等を視察し、インド最後の夕食を済ませ、インディラ・ガンディー国際空港から深夜便で帰途に就きました。

今回の調査ではムンバイ、アーメダバード、デリーと趣の異なる北西部の三都市を回りましたが、どの都市でも市街地の中心部を走る道路は行き交う車が絶えず、インドの熱気を感じさせられました。また、スマホを利用するライドシェアや電子決済のサービ



在インド日本国大使館にて



ICD FARIDABADでの貨物列車への海上コンテナ積み付け作業

スが急速に普及する一方で、昔ながらの乗り物や生活風景も多く残っているなど、あらゆるものが混在するインドの一端を垣間見ることができました。

今回のインド訪問については、国土交通省総合政策局国際物流課に多大なるご協力を賜り、在外公館および地場の物流事業者・団体等への訪問を調整いただき、また、ワーキングチームメンバー企業にも尽力いただき、ムンバイでの空港内国際貨物ターミナル視察及び現地物流事業者等への訪問が実現しました。本調査の目的にご理解とご協力をいただいたことに感謝いたします。

今回の調査結果は、来年3月までに取りまとめのうえ、報告書を刊行する予定です。



デリーとグルガオン間の多車線幹線道路

国際業務委員会

平成30年度 第1回国際業務委員会を開催



会議全景

講演する日印協会理事長
平林博氏

挨拶する原田浩起国際業務委員長

10月16日(火)、平成30年度第1回国際業務委員会(委員長:原田浩起氏 日本郵船㈱常務経営委員)を、千代田区霞が関の尚友会館で開催しました。

委員会開催に先立ち、(公財)日印協会 理事長の平林博氏による「最後の超大国インド 前途洋々たる日印関係」と題した講演会が開催されました。

講演会では、なぜインドが最後の超大国になるか、の解説から始まり、日印関係の主な里程標や日印経済協力の主要案件等を説明された後、インドで生活し仕事をするための心得について話がありました。

委員会には、松本物流審議官、伊藤国際物流課長他、国土交通省幹部も出席しました。原田委員長の挨拶に続いて挨拶に立った松本物流審議官は、冒頭、政府が策定した総合物流施策大綱に基づき、強い物流を構築するための施策を推進し、消費市場として急成長を遂げるアジアを中心に、官民連携で我が国物流システムの海外展開を進めていく姿勢を強調しました。

議事では、まず、国土交通省の伊藤国際物流課長から、国土交通省物流審議官部門の平成31年度概算要求(一般会計・エネ特)の概要、シベリア鉄道に

よる貨物輸送パイロット事業、日中第三国市場協力フォーラム、日ASEAN交通連携における会合、ASEANにおけるコールドチェーンの推進等の取り組みと、本年度後半の国際物流政策の予定について説明が行われました。

その後、事務局より、国際業務委員会に関わる本年度上半期の活動報告が行われました。その報告の中で、海外物流戦略ワーキングチームにおいては、専門家を交えて、課題検討・情報共有を進めてきたこと、また、下期も、引き続き、官民一体で、活動を継続することが確認されました。また、本年11月に実施が予定されているインド物流事情実態調査(計画案)の概要説明が行われ、原案通りに実施することが承認されました。



説明する伊藤博信国際物流課長 隣は松本年弘物流審議官

平成30年度 第1回 経営効率化委員会を開催

【講演会講師】



講演会 開催風景



(一社) 日本テレワーク協会専務理事
中山洋之氏



㈱日通総合研究所コンサルタント
大原みれい氏

9月3日、今年度第1回の経営効率化委員会(委員長:外山俊明氏 全日本空輸㈱上席執行役員 貨物事業室長)を全日通霞が関ビルで開催しました。

委員会に先立ち、(一社)日本テレワーク協会専務理事 中山洋之氏より「ワークスタイル変革を促進するテレワーク」、続いて、(株)日通総合研究所 大原みれい氏より「物流業におけるテレワークモデルプラン～導入ガイドライン～」(テレワークモデルプラン策定小委員会報告)と題しました講演会(二部制)が開かれ、会員企業から約60名が参加しました。

講演(第一部)では、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、育児・介護との両立等、就労環境に対するニーズの多様化等の状況に、①テレワークの導入を検討・活用することにより、多様な働き方への対応を準備しておくべきこと、②従業員のワークライフ・バランスやキャリアの形成を支援することにより、有為の人材の定着を図り、マンパワーを確保・育成しておくこと、一方において、テレワークは事務効率化によるコストダウン、生産性向上を図れるとともに、昨今頻発する自然災害(地震・台風・大雪他)に伴うBCP対応の一策として利用すべきことが丁寧に説明されました。

講演(第二部)では、経営効率化委員会傘下の「テレワークモデルプラン策定小委員会」が本年6月に取りまとめた「物流業におけるテレワークモデルプラン～導入ガイドライン～」の概要が紹介されました。

引き続き開催されました第1回経営効率化委員会では、①「ユニットロードシステム検討小委員会」、および、「テレワークモデルプラン策定小委員会」の活動報告、並びに、②今年度設置しました「物流における高齢者(シニア層)の活躍推進方策検討小委員会」の検討の中間報告、殊に、同小委員会で実施している「物流業におけるシニア層の活躍に関するアンケート調査」の調査内容の概要説明、並びに、③各小委員会に関連する今年度の今後の活動予定について事務局より説明を行いました。



経営効率化委員会 開催風景



外山委員長



会員企業をたずねる

女性の力、女性の声

このコーナーは、会員企業をたずね、物流業界で働く女性社員に業務内容や、職場の取り組み、個人の抱負などを語ってもらうコーナーです。



第20回

ヤマトホールディングス株式会社

ダイバーシティ推進室長

西橋 展子さん

PROFILE

2002年入社。ヤマト運輸株新東京主管支店に配属。半年後、東京支社にて人事を担当。2004年、人事総務部で役員秘書を担当。2006年結婚、2010年から産休・育休を取得。2011年復帰時は人事戦略部にて採用を担当。2014年人事戦略部人事総務課係長。2018年現職に。北海道出身東京育ち。小学2年生の娘さんを持つ。

ライフイベントと社会環境がマッチ

——現在の担当業務について教えてください。

本年5月、ヤマト運輸からヤマトホールディングスのダイバーシティ推進室に異動しました。現在は、昨年当グループで策定された中期経営計画の柱「働き方改革」のもと、研修や講演会の開催、調査等を通じて、社員のワークライフバランスや女性の活躍推進、障がい者雇用などをはじめとした、グループ全体のダイバーシティ推進に取り組んでいます。

——産休や育休、時短勤務をご経験されているそうですね。

産休と育休は2010年2月から合わせて1年2ヵ月間取得し、育休明けは時短勤務を選択しました。子供が小さいときは子育てに重きを置こうと、当時



はマラソンのつもりで10年かけてゆっくり通常勤務に戻る計画をしたのです。初めて経験する仕事と育児の両立に加え、復帰後に異動したため仕事自体に慣れるのにも苦労しまし

たが、仕事のペースを取り戻すうちに仕事への意欲がどんどんわいて、結局10年計画を大幅に繰り上げ、通常勤務に戻りました。

——管理職に昇進されたのはいつですか。

時短勤務を終了して半年後の2014年です。実は、時短勤務を終了するか迷っていたとき、上司から、当時の裁量労働制を活用して通常勤務に戻ることを勧められたのです。仕事の成果を高めれば、周囲よりも労働時間が短いことを気にしなくていいと言われ、気負いなく通常勤務に戻ることができました。その上司に限らず、たくさんの出会いに恵まれました。更なる昇進への資格をとれたのも、当時の上司の励ましがあったから。今の私があるのは、社会環境の変化や会社施策のタイミングが私自身のライフイベントとたまたま一致し、その私に周囲の皆さんが応援や協力をしてくれたからこそだと思っています。

「運・縁・恩」が支えてくれた

——社会人生活において大切にしていることを教えてください。

いまの話にも通じますが、私の社会人生活は、「運・縁・恩」で成り立っていると思っています。入社

半年後で異動となった職場で、人事業務を一から教えてくださった先輩や秘書時代に出会えた役員の方々、アドバイスして下さる上司をはじめ、素晴らしい皆さんに出会えた「運」と「縁」には本当に感謝しています。以前お世話になった方と再び仕事でかかわることも多く、あらためて「縁」を感じることもあります。そして、その「恩」を少しでも返したいという思いが、今の私の推進力。そう考えると、日々の業務にきちんと向き合わなければと背筋が伸びてきます。

——どんな時にやりがいを感じますか。

周囲の皆さんが喜んでくれる、私を頼りにしてくれていると思うと、やりがいを感じますし、期待にこたえたいという思いが強くなります。一時期、その思いが強すぎて仕事を頑張りすぎた時代も(笑)。でも、それも皆さんに喜んでほしいから。また、これまでの経験から、多様性を生かすダイバーシティは私自身のテーマにもなっており、やりがいを持って現職にあたっています。グループ社員の皆さんに働きやすさや働きがいを感じてもらえる環境を目指し、さまざまな施策の立案に取り組んでいます。

——これから活躍が期待されている女性の皆さんにアドバイスををお願いします。

働き方は人それぞれですから、自分自身がどうありたいか考え続けることが大切です。ステップアップ



社内のスポーツイベントにて
(障がいをもつ社員と健常者の社員が
一緒にチームを編成するボーリング大会)

によって、やりたい仕事ができる、仕事がやりやすい、と話す女性も多いです。もちろんリスクや責任を伴いますが、それを上回るやりがいもあると思っています。女性の活躍を後押しする風潮を追い風に、「やってみたい」と思う方は勇気を出してステップアップにも挑戦してほしいですね。

——ありがとうございました。

会社概要

ヤマトホールディングス株式会社

本 社：東京都中央区銀座2-16-10

創 立：1919年11月29日

資本金：1,272億34百万円(2018年3月31日現在)

代表者：取締役社長 山内 雅喜

【事業概要】

2019年に創業100周年を迎えるヤマトグループの持ち株会社。ヤマトグループは、長い歴史を持つと同時に、1929年に「路線」事業、1976年に「宅急便」事業をスタートさせ、世の中にイノベーションを生み出してきた。2013年からは第3のイノベーションとして「バリュー・ネットワーク」構想を推進中。現在、中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」のもと、経営基盤の再構築に取り組んでいる。世のため人のために新しい価値を生み出し、日本、そしてアジアで「社会から一番愛され信頼される会社」になるため、たゆまぬ努力を続けている。



平成30年度

施設見学会を開催



成田国際空港貨物地区全景 (提供: 成田国際空港株)

11月14日(水)、成田国際空港(株)(夏目誠代表取締役社長)および(株)ANA Cargo(外山俊明代表取締役社長)の協力を得て、平成30年度物流連施設見学会を成田国際空港で開催し、会員企業・団体等から33名が参加しました。

産業のグローバル化に伴い、物流における国際空港の役割が大きくなっている中、成田国際空港は貿易額が全国の港・空港の中で1位を誇っているほか、国内の空港における国際航空貨物の取扱量が約6割を占めており、アジアのゲートウェイおよびハブとして脚光を浴びています。

冒頭、物流連の与田理事長より挨拶があり、続いて成田国際空港(株)貨物営業部マネージャーより、成田国際空港の概要、国内主要空港の国際航空貨物取扱量、輸出入の品目等についての説明がありました。

続いて5班に分かれて(株)ANA Cargoの上屋を見学しました。見学では、(株)ANA Cargo担当者より、受託からULD (Unit Load Devices) への積み付

け、計量、搭載といった輸出業務の一連の流れについて、解説を交えて実作業を間近に見学しました。

上屋の見学を行った後、バスにて成田国際空港(株)によるガイドのもと、貨物地区や駐機場等空港内各施設を巡回して視察するとともに、A滑走路脇では航空機の離発着を見学、最後にランプ・コントロールタワー(旧管制塔)の視察を行い、本見学会は終了しました。

参加した会員からは、普段なかなか見ることのできない成田国際空港の貨物施設を見学し、有意義な時間を過ごすことができたとの声が数多く寄せられました。



説明会の様子

2018年度版「数字でみる物流」発刊のご案内

2018年度版「数字でみる物流」概要

A 6 版 ポケットサイズ

2018年12月刊

定価860円＋消費税(送料別)

- I.物流に関する経済の動向 II.国内物流の動向
 III.国際物流の動向 IV.輸送機関別輸送動向
 V.貨物流通施設の動向 VI.貨物利用運送事業の動向
 VII.消費者物流の動向 VIII.物流における環境に関する動向
 IX.物流企業対策 その他「総合物流施策大綱」等参考資料



表紙を
飾ったのは
この方！

株式会社ANA Cargo
 オペレーション部門
 成田ウエアハウスオペレーションセンター
 貨物サービス部 輸入課
 和田 碧さん 2017年入社

現在の業務内容

旅客機や貨物機（フレイター）に搭載されてくる輸入貨物の取り降ろしプラン作成や税関申告、また海外空港やお客様からの問い合わせ対応が主な業務です。上屋内で実際に貨物の状況を確認することもあります。

業務に対するやりがい

買い物に行った際、弊社の航空機で輸送した貨物（特に生鮮食品など鮮度が求められるもの）を見かけることが度々あります。「モノがある」という、人々にとって当たり前の日常生活を支えていると実感できたときは、非常にやりがいを感じます。

目標

空港という現場で世界中から到着する貨物に携わる中で、各国の空港でANAのブランド力をさらに向上させたいと感じています。世界中の空港オペレーションに日本の品質を浸透させるべく、気づいたことを率先して発信できる存在になりたいです。



当連合会 最近の活動状況

平成30年

9月	21日	第3回物流いいとこみつけ隊会合
9月	25日	第1回物流環境対策委員会
9月	27日	第2回物流における高齢者（シニア層）の活躍推進方策検討小委員会
9月	28日	第23回基本政策委員会
10月	1日	法政大学寄附講座開講
10月	9日	第1回人材育成・広報委員会
10月	11日	横浜国立大学寄附講座開講
10月	16日	第1回国際業務委員会
10月	17日	第14回物流連懇談会
10月	30日	第4回海外物流戦略ワーキングチーム 物流関連基盤インフラの防災機能強化についての要望書を提出
11月	11日	インド物流事情実態調査（～11月18日）
11月	14日	平成30年度施設見学会
11月	26日	第4回物流いいとこみつけ隊会合
11月	27日	第4回理事会・平成30年度モデルシフト取り組み優良事業者表彰式
12月	6日	第3回物流における高齢者（シニア層）の活躍推進方策検討小委員会

編集
後記

プロ野球もストブリーグに入り、各球団とも来年に向けて色々試行しているようで楽しみです。我が一押し球団も監督が交代したことで、新体制では是非来年は優勝を勝ち取ってほしいものです。（I）

今年は猛暑に災害にと大変な年でした。来年は穏やかな年となるよう祈念いたします。今年も1年間ありがとうございました。（Y）

表紙の写真

テーマ
「明日に
つながる」



星空の展望スポット・五色台

五色台は、香川県特有の地形であるメサ（卓状台地）とよばれる台形状の山地（東西約6km、南北約10km）。高松市と坂出市にまたがっている。弘法大師が開いた「真言密教」の五大色の名前が付いた5つの峰（青峰、黄峰、赤峰、白峰、黒峰）で構成されており、古くから信仰の地でもある。星空の展望スポットとしても知られている。